

令和5年度
当初予算概要

令和5年3月22日

新潟県
環境局

1 施策体系（「新潟県総合計画」より）

I 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

1 人と自然が共生する暮らし

多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理、豊かな水環境と触れ合う機会の創出などの取組を進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。

- 生物多様性の保全と県民理解の促進
- 野生鳥獣の適正な管理
- 人とトキが共生する地域づくり
- 水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくり

2 持続可能な環境づくり

県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地球温暖化対策に積極的に取り組む脱炭素社会を構築するとともに、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を維持するため、地域の特性を踏まえた環境保全の取組を推進する。

- 脱炭素社会の構築
- 環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり

3 資源を大切にす循環型の地域社会づくり

廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切にす循環型の地域社会」を実現する。

- 3Rの推進
- 廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備
- 不法投棄対策の推進

2 予算課別一覧表

(単位：千円)

課 別	R4当初 (A)	R4当初+ R3.2月冒頭 (B)	R5当初 (C)	R5当初+ R4.2月冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A)	対前年度当初比 (補正含む) (D)/(B)
環境政策課	778,971	778,971	807,782	825,320	103.7%	106.0%
環境対策課	857,542	925,042	764,727	814,727	89.2%	88.1%
資源循環推進課	790,598	790,598	603,630	794,473	76.4%	100.5%
環境局 計	2,427,111	2,494,611	2,176,139	2,434,520	89.7%	97.6%

3 令和5年度における環境局の主な取組

本県の中長期的な成長・発展に向けた3つの課題の一つとして「脱炭素社会への転換」の取組を着実に推進していきます。

このため、令和4年3月に策定した「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を踏まえ、脱炭素社会への転換に向け、官民一体となり、再エネ・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO₂排出の「削減」、「吸収・貯留」の具体的な取組を進めることとしています。

新年度においては、新潟県版雪国型ZEHの導入加速化や県有施設の脱炭素化の推進のほか、脱炭素に関する情報発信の強化や中小企業向け相談窓口の設置などに取り組みます。

また、多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理など「人と自然が共生する暮らし」に向けた取組を進めます。

さらに、食品ロス削減に向けた取組を推進するなど、「資源を大切に作る循環型の地域社会づくり」に向けて取り組みます。

① 脱炭素社会への転換

- 脱炭素化の推進に向けた市町村支援について事業を再構築し、本県の特徴を踏まえた住宅のゼロエネルギー化に向けて、新潟県版雪国型ZEH、屋根置き太陽光発電等の導入支援を市町村と連携して行います。

併せて、工務店向けの講習会開催や販売促進にかかる支援、業界団体と連携した普及啓発により、県内住宅における導入を加速化させていきます。

- ・【拡】地域脱炭素パッケージ支援事業 ⑤127,899千円
- ・【拡】新潟県版雪国型ZEH普及促進事業 ⑤ 6,012千円 ④ 3,903千円
- ・【新】新潟県版雪国型ZEH普及促進事業補助金 ⑤ 10,000千円

- 県有施設においてPPA（電力販売契約）モデルの活用により太陽光発電設備を導入するとともに、事務所・学校・病院等の建物種別ごとにZEB化による省エネ効果や必要となるコストを調査します。

併せて、県公用車の次世代自動車の導入を加速化させていきます。

- ・【拡】県有施設における太陽光発電設備の導入推進 ⑤274,981千円
- ・【新】県有施設のZEB化検討事業 ⑤ 17,538千円
- ・【拡】県公用車への次世代自動車の導入 ⑤105,372千円

- 国による脱炭素先行地域づくりに向け、今年度選定された佐渡市及び関川村に続き、さらに多くの市町村が選定されるよう、市町村の計画策定や脱炭素化の取組を支援します。

- ・脱炭素先行地域づくり推進事業 ⑤ 21,045千円 ④ 31,922千円

- 「オール新潟」で脱炭素社会の構築に向けた取組を推進するため、脱炭素に関する知識や必要性の理解と、行動変容を促すための普及啓発活動を官民で連携して実施します。

併せて、家庭での身近な取組により期待されるCO₂削減・吸収効果やゼロチャレンジ参加者による取組成果の見える化を実施します。

- ・【新】「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト推進事業 ⑤ 11,000 千円
- ・【拡】2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 ⑤ 14,837 千円 ④ 12,095 千円

- 県内事業者等の脱炭素経営を促進するため、「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」の取組の一環として、にいがた産業創造機構に再生可能エネルギーの活用や省エネによる脱炭素化等に関する中小企業向け相談窓口を設置します。

- ・【拡】脱炭素化相談窓口等の設置 ⑤ 4,981 千円

- 吸収源対策として、本県の豊富な森林資源をクレジットとして活用し、社会全体で温室効果ガス排出量の削減を図る県カーボン・オフセット制度を一層推進します。

- ・【拡】カーボン・オフセット活用促進事業 ⑤ 11,859 千円 ④ 11,361 千円

② 人と自然が共生する暮らし

- 有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、新潟県猟友会が行う射撃場整備を支援します。

また、狩猟免許の取得支援や狩猟等の経験に応じた技能向上研修などを行い、関係部局、関係機関などと連携して、有害鳥獣対策を推進します。

- ・【拡】大口徑ライフル射撃場整備推進事業 ⑤ 22,100 千円 ④ 100 千円
- ・【拡】有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 ⑤ 6,823 千円 ④ 3,423 千円

- 生息数や生息域が拡大しているイノシシ、ニホンジカについて国の交付金を活用し、より正確な生息数の把握や効果的な捕獲を進めるとともに、ツキノワグマ、カワウの生息状況調査を実施し、効果的な被害防止対策を推進します。

- ・【拡】指定鳥獣管理対策推進事業 ⑤ 45,500 千円 ④ 42,800 千円
- ・有害鳥獣対策調査費 ⑤ 5,127 千円 ④ 14,574 千円

- トキの野生復帰に向けた取組への支援者・参加者の拡大を図るため、県内外の団体や個人を対象とした体験ツアーを実施します。

- ・トキ野生復帰推進事業 ⑤ 1,000 千円 ④ 1,372 千円

③ 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり

- 食品ロスやプラスチックごみなどの廃棄物の発生抑制と循環的利用を推進します。
また、排出事業者等が行う産業廃棄物の発生抑制・リサイクル等に係る費用の一部に対し補助金を交付し、事業者の取組を支援します。

- ・食品ロス削減等3R普及推進費 ⑤ 7,150千円 ④ 7,150千円
- ・海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業 ⑤ 4,718千円 ④ 4,718千円
- ・【拡】3R取組企業支援事業 ⑤ 34,165千円 ④ 22,665千円

- 上越地区での公共関与による広域最終処分場の整備を図るため、引き続き（公財）新潟県環境保全事業団及び上越市と連携し、建設に向けた地元への説明等を進めていきます。

- ・公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業 ⑤ 999千円 ④ 999千円

環境局 R5年度 主要事業概要

本県の豊かな自然・環境を将来世代へと継承し、持続可能な社会経済の維持発展、暮らしやすさのさらなる向上を図るため、脱炭素社会への転換、人と自然が共生する暮らし、循環型地域社会づくりの推進に取り組みます

① 脱炭素社会への転換

地域の取組	家庭部門	業務・運輸部門	産業部門	エネルギー供給部門	吸収源対策
脱炭素先行地域づくり推進	【拡】新潟県版雪国型ZEH導入の加速化 > 施主への支援 > 工務店、関連業界団体等との連携強化	【拡】県有施設脱炭素化推進 > PPAモデルによる太陽光発電設備導入 > ZEB化導入検討 【拡】県公用車次世代自動車導入	【拡】脱炭素化相談窓口等の設置	【拡】再エネ電力等移出地域評価モデルの検討	【拡】カーボンオフセット活用
意識啓発・情報発信					
市町村	【拡】雪国型ZEH導入補助PR				
事業者	【拡】雪国型ZEH普及促進 > 雑誌等との連携	> 中小企業相談 > PPA導入効果・メリット周知			> オフセット商品を通じたPR
県民（将来を担う世代）	【拡】カーボンゼロチャレンジ （事業団事業、ゼロチャレ30土、イベント等）				
報道等	【新】「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト タイアップ				

② 人と自然が共生する暮らし

野生鳥獣の適正な管理	人とトキが共生する地域づくり	生物多様性の保全・県民理解の促進
【拡】大口徑ライフル射撃場整備推進 【拡】有害鳥獣捕獲担い手緊急確保 【拡】指定鳥獣管理対策推進	・ トキ野生復帰推進 ・ トキ保護増殖 ・ 国際フォーラム開催（佐渡市）	・ 生物多様性保全推進、地域づくり支援 ・ 自然公園等施設整備

③ 資源を大切に作る循環型地域社会づくり

3Rの推進	廃棄物適正処理推進と基盤整備	不法投棄対策
・ 食品ロス削減等3R推進 ・ 海洋プラスチック発生抑制対策推進 【拡】3R取組企業支援	・ 公共関与広域最終処分場整備、周辺環境整備	・ 不法投棄ゼロ推進事業

環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり

環境モニタリング
環境影響評価

4 主要事業の概要



(単位:千円)

施策名 事業名 (担当課)	R4当初予算 (一般財源)	R4当初+ R3.2月冒頭 要求 (一般財源)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	事業内容
	1 脱炭素社会の構築				
<p>県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地球温暖化対策に積極的に取り組む脱炭素社会を構築するとともに、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を維持するため、地域の特性を踏まえた環境保全の取組を推進する。</p> <p>■脱炭素社会への転換</p>					
【拡】 (1) 地域脱炭素パッケージ支援事業 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	127,899 (5,000)	127,899 (5,000)	新潟県版雪国型ZEH、屋根置太陽光発電等の導入を市町村と連携して支援する。
【拡】 (2) 新潟県版雪国型ZEH普及促進事業推進費 (環境政策課)	3,903 (0)	3,903 (0)	6,012 (0)	6,012 (0)	雪国型ZEHを供給側から普及するため、県内中小工務店向け講習会の開催など普及啓発を実施する。
【新】 (3) 新潟県版雪国型ZEH普及促進事業補助金 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	10,000 (0)	10,000 (0)	雪国型ZEHを供給側から普及するため、工務店が行う普及啓発に係る費用を補助する。
【拡】 (4) 県有施設の脱炭素設備導入事業補助金 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	274,981 (205)	274,981 (205)	県有施設へのPPA(電力販売契約)モデル活用による太陽光発電設備を導入するため、設置事業者へ補助する。
【新】 (5) 県有施設のZEB化検討事業 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17,538 (0)	県有施設のZEB化についてコストや省エネ効果を調査し、今後の新築・改築における方向性を検討する。
(6) 脱炭素先行地域づくり推進事業 (環境政策課)	31,922 (0)	31,922 (0)	21,045 (0)	21,045 (0)	市町村の脱炭素先行地域づくりに向けた初動を支援するとともに、優れた取組の横展開を図る。
【新】 (7) 「未来のチカラ」プロジェクト推進事業 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	11,000 (11,000)	11,000 (11,000)	県民や県内事業者等へ脱炭素に関する知識や必要性の理解と、行動変容を促すための普及啓発活動を行う。

施 策 名	R4当初予算 (一般財源)	R4当初+ R3.2月冒頭 要求 (一般財源)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
【拡】 (8)2050新潟カー ボンゼロチャレ ンジ事業 (環境政策課)	12,095 (0)	12,095 (0)	14,837 (2,281)	14,837 (2,281)	脱炭素型ライフスタイルへの転換につながる実践行動や意識改革のための普及啓発を実施する。
【拡】 (9)脱炭素化相談 窓口等の設置 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	4,981 (4,981)	4,981 (4,981)	「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」の取組の一環として、NICOに脱炭素化にかかる中小企業向け脱炭素化相談窓口等を設置する。
【拡】 (10)県有施設の脱 炭素設備導入事業 推進費 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	105,372 (105,372)	105,372 (105,372)	脱炭素化推進事業債を活用し、公用車を次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリット車）へ更新する。
【新】 (11)再エネ電力等 移出地域評価モデ ルの検討 (環境政策課)	0 (0)	0 (0)	8,803 (8,803)	8,803 (8,803)	県外への再生可能エネルギーの供給やCCUS（炭素の回収・有効利用・貯留）等の新たな技術を活用したCO ₂ 削減について導入地域のインセンティブとなるよう評価される仕組みを検討する。
【拡】 (12)カーボン・オ フセット活用促進 事業 (環境政策課)	11,361 (52)	11,361 (52)	11,859 (52)	11,859 (52)	プロジェクトの登録拡大やクレジット活用促進を図るとともに、県民等への普及啓発を行う。
(13)地球温暖化対 策推進事業 (環境政策課)	137 (137)	137 (137)	137 (137)	137 (137)	県内の温室効果ガス排出量の算定を行い、県率先行動計画を推進する。
(14)環境活動実践 推進事業 (環境政策課)	425 (0)	425 (0)	425 (0)	425 (0)	環境学習を推進する指導者人材を養成し、その普及啓発活動を通じて、家庭や企業の環境活動を促進する。
(15)事業活動にお ける温室効果ガス 排出削減推進事業 (環境政策課)	416 (416)	416 (416)	916 (916)	916 (916)	省エネに積極的な事業所を登録・表彰し、優れた取組を広く紹介する。
(16)県民参加の地 域環境保全普及促 進事業 (環境政策課)	5,609 (0)	5,609 (0)	5,609 (0)	5,609 (0)	地球温暖化や生物多様性の保全等に関する普及啓発を推進するため、地域の優れた取組等を発信するイベント等を開催する。
(17)気候変動適応 策推進事業 (環境政策課)	591 (399)	591 (399)	591 (399)	591 (399)	県気候変動適応計画に基づき、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策を推進するとともに、県民等へ周知・普及啓発を行う。

施 策 名 事業名 (担当課)	R4当初予算 (一般財源)	R4当初+ R3.2月冒頭 要求 (一般財源)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
■環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり					
(18)化学物質環境 リスク低減強化事業 (環境対策課) (資源循環推進課)	11,626 (11,626)	11,626 (11,626)	9,130 (9,130)	9,130 (9,130)	ダイオキシンやトリクロロエチレン等の化学物質について、県内の環境汚染実態を踏まえ、環境リスクの低減対策を強化する。
(19)環日本海環境 協力事業 (環境対策課)	23,721 (18,721)	23,721 (18,721)	16,006 (16,006)	16,006 (16,006)	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)のアジア大気汚染研究センターの活動を支援する。
(20)地盤沈下調査 対策費 (環境対策課)	7,968 (7,968)	7,968 (7,968)	7,968 (7,968)	7,968 (7,968)	地盤沈下の進行が懸念される地域のうち、新潟・新潟田、南魚沼及び上越の3地域において、地盤沈下防止対策に資するため水準測量を実施する。
(21)アスベスト対 策調査事業 (環境対策課)	845 (845)	845 (845)	760 (760)	760 (760)	アスベスト飛散防止対策のため、解体・除去作業に伴う周辺環境への影響を監視する。また、事業者に対する技術講習会などを行う。
(22)環境保全資金 融資事業 (環境対策課)	40,000 (0)	40,000 (0)	40,000 (0)	40,000 (0)	中小企業者等の行う公害防止施設の設置・改善、省エネ施設の設置、吹付けアスベストの除去や土壌汚染対策等に対し、低利で貸付する。
(23)海岸漂着物地 域対策推進事業 (資源循環推進課)	179,545 (63)	179,545 (63)	125 (63)	190,968 (63)	海岸漂着物等の回収・処理を行うとともに、市町村が実施する海岸漂着物対策を支援する。

施 策 名	R4当初予算 (一般財源)	R4当初+ R3.2月冒頭 要求 (一般財源)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
事 業 名 (担 当 課)					
2 人と自然が共生する暮らし					
多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理などの取組を進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。					
■野生鳥獣の適正な管理					
【拡】 (1)大口径ライフル射撃場整備推進事業 (環境対策課)	100 (100)	100 (100)	22,100 (22,100)	22,100 (22,100)	イノシシやニホンジカ等の大型獣の生息数や生息域が拡大しており、将来にわたり大型獣捕獲の担い手を確保・育成するため、大口径ライフル射撃場の整備を支援する。 R2～4：住民説明、調査・設計、各種申請等 R5：建設工事・供用開始予定
【拡】 (2)有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 (環境対策課)	3,423 (0)	3,423 (0)	6,823 (6,823)	6,823 (6,823)	狩猟等の経験に応じた技能向上研修や銃の狩猟免許取得等経費の一部を支援することにより、有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図る。 また、射撃技術の向上を図るための経費の一部を支援する。 1 体験研修会の開催 2 技能向上研修会の開催 3 狩猟免許取得等経費の一部支援 4 捕獲技術向上経費の一部支援
【拡】 (3)指定鳥獣管理対策推進事業 (環境対策課)	42,800 (6,000)	42,800 (6,000)	45,500 (6,000)	45,500 (6,000)	イノシシ及びニホンジカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、生態系や農林水産業への被害の深刻化が危惧されることから、生息状況の調査及び管理（捕獲）の取組を進める。
(4)有害鳥獣対策調査費 (環境対策課)	14,574 (0)	14,574 (0)	5,127 (5,127)	5,127 (5,127)	農林水産業被害及び人身被害の防止のため、有害鳥獣の生息状況を調査するとともに、専門家の指導・助言を得ながら有効な対策の検討を行う。 1 カワウ生息状況調査 2 ツキノワグマ生息状況調査 3 鳥獣被害対策チーム構成員を対象とした研修会開催
(5)有害鳥獣捕獲対策費 (環境対策課)	1,707 (0)	1,707 (0)	1,707 (1,707)	1,707 (1,707)	農林水産業被害や生活環境悪化の防止のため、有害鳥獣捕獲等により被害の軽減を図る。
(6)鳥獣保護対策調査費 (環境対策課)	599 (599)	599 (599)	606 (606)	606 (606)	ガン、カモ、ハクチョウ類調査、鳥獣保護区等の設定効果測定調査等を継続して行う。

施 策 名 事業名 (担当課)	R4当初予算 (一般財源)	R4当初+ R3.2月冒頭 要求 (一般財源)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
■生物多様性の保全と県民理解の促進					
(7) いがたの生物多様性保全推進事業 (環境対策課)	4,647 (1,247)	4,647 (1,247)	4,400 (1,000)	4,400 (1,000)	県民や市町村、NPO等に対するセミナーの開催や外来種対策に向けた計画策定などにより、県内の生物多様性の保全対策を総合的に推進する。
(8) 自然環境を支える地域づくり事業 (環境対策課)	1,636 (0)	1,636 (0)	1,636 (0)	1,636 (0)	県内の自然環境保全を推進するため、ボランティアなどの関係団体が行う取組を支援し、地域の保全活動体制づくりを促進する。
(9) 自然公園等施設整備交付金事業 (環境対策課)	17,146 (3,756)	84,646 (27,131)	58,562 (3,131)	108,562 (28,131)	国立、国定公園内等において、公園の適正な利用、自然の保護、自然保護思想の普及、利用者の事故防止等を図るため、施設の整備、充実を推進する。
■人とトキが共生する地域づくり					
(10) トキ野生復帰推進事業 (環境対策課)	1,372 (1,372)	1,372 (1,372)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	トキの野生復帰に向けた取組への支援者・参加者の拡大を図るため、県内外の団体や個人を対象とした体験ツアーを実施する。
(11) トキ保護増殖費 (環境対策課)	64,150 (0)	64,150 (0)	64,150 (0)	64,150 (0)	環境省の委託を受け、国際保護鳥及び特別天然記念物であるトキの飼育管理及び増殖事業と野生復帰事業を実施する。
(12) トキ国際フォーラム開催負担金 (環境対策課)	1,600 (0)	1,600 (0)	1,600 (0)	1,600 (0)	各国におけるトキの野生復帰に向けた地域の取組に関する意見交換や情報共有等を通じて、県民の更なる理解促進と環境整備活動への参加協力を推進するため、フォーラムを開催する。

施 策 名 事業名 (担当課)	R4当初予算 (一般財源)	R4当初+ R3.2月冒頭 要求 (一般財源)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
3 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり					
<p>廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切に作る循環型の地域社会」を実現する。</p>					
■ 3 R の推進					
(1) 食品ロス削減等3R普及推進費 (資源循環推進課)	7,150 (767)	7,150 (767)	7,150 (767)	7,150 (767)	持続可能な循環型社会の形成に向けて、食品ロスの削減など3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進のための啓発や県民運動を行う。
(2) 海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業 (資源循環推進課)	4,718 (1,416)	4,718 (1,416)	4,718 (1,416)	4,718 (1,416)	海洋プラスチックごみに対する正しい理解を促し、発生抑制を図るため、海岸漂着物等の実態把握や海岸清掃を通じた投棄防止の意識醸成等に取り組む。
【拡】 (3) 3R取組企業支援事業 (資源循環推進課)	22,665 (0)	22,665 (0)	34,165 (0)	34,165 (0)	産業廃棄物の発生抑制・リサイクルを促進し、最終処分量を削減するため、民間企業による産業廃棄物のリサイクル等に係る施設整備や調査・開発等に対して補助金を交付する。
■ 廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備					
(4) 廃棄物処理施設等整備資金融資事業 (資源循環推進課)	105,000 (0)	105,000 (0)	105,000 (0)	105,000 (0)	廃棄物の適正処理とリサイクルの体制整備を推進するため、中小企業者が行う廃棄物処理施設の整備等に対し、資金の一部を有利な条件で貸し付ける。
(5) 廃棄物処理施設周辺環境整備事業交付金 (資源循環推進課)	100,000 (0)	100,000 (0)	100,000 (0)	100,000 (0)	公共関与による産業廃棄物処理施設整備による周辺地域における住民の生活環境等への影響を緩和し、福祉の向上を図るため、出雲崎町に対して交付金を交付する。
(6) 公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業 (資源循環推進課)	999 (999)	999 (999)	999 (999)	999 (999)	上越地区での公共関与による広域最終処分場の整備を図るため、(公財)新潟県環境保全事業団及び上越市と連携して、建設に向けた説明・調整を行う。
■ 不法投棄対策の推進					
(7) 不法投棄ゼロ推進事業 (資源循環推進課)	4,981 (0)	4,981 (0)	4,982 (0)	4,982 (0)	県民総ぐるみの不法投棄監視体制の充実と併せ、産業廃棄物処理業者団体と連携し、中小の排出事業者を主な対象者とした適正処理講習会を実施することにより、不法投棄の早期発見と未然防止を図る。
(8) 廃棄物巡視員設置事業 (資源循環推進課)	35,053 (0)	35,053 (0)	36,775 (0)	36,775 (0)	廃棄物の不適正処理の未然防止及び事案の拡大防止を図るため廃棄物巡視員を、継続事案等の監視・対応のため廃棄物監視員を地域振興局に配置する。

《参 考》

脱炭素社会への転換関連事業

○産業部門

【拡】 脱炭素化相談窓口等の設置	環境局		4,981 千円
再生可能エネルギー設備導入促進事業	産業労働部		31,140 千円
【拡】 カーボンニュートラル実現に向けた技術開発・モデル産地育成	農林水産部	2月冒頭	40,000 千円 16,309
【新】 みどりの飼料生産推進事業	農林水産部		1,328 千円

○業務部門

【拡】 県有施設における太陽光発電設備の導入推進	環境局		274,981 千円
【新】 県有施設のZEB化検討事業	環境局	2月冒頭	17,538 千円
【新】 道路照明灯におけるESCO事業の導入	土木部	[債務負担]	1,800,000 千円
【新】 県管理ダムを活用した脱炭素検討事業	土木部		18,000 千円

○家庭部門

【拡】 地域脱炭素パッケージ支援事業	環境局		127,899 千円
【拡】 新潟県版雪国型ZEH普及促進事業	環境局		6,012 千円
【新】 新潟県版雪国型ZEH普及促進事業補助金	環境局		10,000 千円
【新】 「未来のチカラ」脱炭素プロジェクト推進事業	環境局		11,000 千円
【拡】 2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業	環境局		14,837 千円
にいがた県産材の建築物支援事業	農林水産部		97,000 千円

○運輸部門

【拡】 県公用車への次世代自動車の導入	環境局		105,372 千円
【拡】 次世代タクシー等導入促進事業	交通政策局	2月冒頭	7,225 千円
空港リムジンバスへのEVバスの導入支援	交通政策局		31,477 千円
県内港カーボンニュートラルポート形成計画推進事業	交通政策局		21,229 千円

○エネルギー供給部門

脱炭素先行地域づくり推進事業	環境局		21,045 千円
【新】 再エネ電力等移出地域評価モデルの検討	環境局		8,803 千円
【拡】 自然エネルギーの島構想事業	産業労働部		5,261 千円
洋上風力発電推進事業	産業労働部		36,265 千円
【新】 基地港湾整備関連事業	交通政策局		43,900 千円
農村地域小水力発電等導入促進事業費	農地部		15,000 千円

○吸収源対策

【拡】 カーボン・オフセット活用促進事業	環境局		11,859 千円
【新】 異業種等連携による木材供給拡大事業	農林水産部		15,678 千円
循環型林業実現モデル事業	農林水産部		17,175 千円
【新】 デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業	農林水産部		45,950 千円
漁場環境保全創造事業費	農林水産部		157,500 千円